

政務調査報告書

令和8年3月28日 上ノ国町議会議員福原賢孝

調査地 青森県つがる市津軽オフショアエネルギー合同会社

調査日 令和8年3月19日

1 調査目的

令和7年7月に、北海道檜山沖で計画中の洋上風力発電事業が国の「促進区域」に指定されたことを受け、今後の事業推進が地域経済進展に繋がることが見込めるため同じ日本海側にあり事業先行している青森県つがる市沖（木造地区）のオフショアエネルギー合同会社の調査を実施。

2 つがるオフショアエネルギー合同会社の概要

事業名：津軽洋上風力発電事業

所在地：青森県沖 日本海（南側）

発電方式：着床式洋上風力発電

総出力：615MW（15MW × 41基）

運転開始予定：2030年6月

O&M 港湾：青森港、津軽港

事業者：つがるオフショアエネルギー合同会社

（JERA、GPI、東北電力の3社による共同事業）

3 つがる市（木造地区）との関係性

つがる市木造地区は、風力発電設備の設置海域に近接する陸域の一つであり、漁業関係者との協議、住民説明会の実施、ならびに O&M（運転・維持管理）拠点との連携など、本事業と密接な関係を有する地域です。

特に、津軽港が O&M 港湾として位置付けられていることから、

つがる市は本事業における長期的な拠点地域となる可能性が高いと考えられます。

4 プロジェクトの主要ポイント

- ・ 建設開始：陸上部 2026 年／洋上部 2028 年
- 運転期間：2030 年～2055 年
- 港湾利用：基地港（青森港）、O&M 港湾（青森港・津軽港）

5 行政的観点からの重要論点

津軽港の O&M 拠点化に伴う地域経済本事業は、地域行政の立場から以下の点を重点的に把握・整理する必要があり、このことは檜山沖洋上風力発電事業にも当てはまるものです

- ： 漁業影響調査および漁業者との協議状況
 - ： 津軽港の O&M 拠点化に伴う地域経済への波及効果
 - ： 建設・保守・港湾・物流分野における地元企業参入の可能性
 - ： 環境アセスメント（騒音、シャドーフリッカー、鳥類、景観等）の内容
 - ： 2055 年まで続く長期事業としての地域関与の枠組み
-

政務調査報告書

令和8年3月28 上ノ国町議会議員 福原賢孝

- ・調査地 青森市浪岡「中世の館」（上ノ国町 中世歴史拠点施設整備の参考）
- ・調査日 令和8年3月19日

1. 調査目的・上ノ国町の計画と整合性等を明確化のため。

- 跡案内所 9:00～16:00)
- 休館日：月曜（祝日の場合は翌日）、第3日曜日、年末年始（12/28～1/4）
- 展示室観覧料：一般等 210 円、高校生 110 円、中学生以下無料（団体料金あり）

主な施設第1展示室「よみがえる浪岡城」：

- 史跡浪岡城跡の発掘調査成果を展示し、浪岡・津軽の中世のみならず「中世日本の中での津軽の位置づけ」が理解できる展示を目指す。
- 第2展示室「縄文から現代」：浪岡地区の縄文～古代（平安）を中心に中世前後の遺物や絵図を展示。文化ホール：396席（可動式椅子席）等。

3. 視察の観点

1. 展示手法：発掘出土品の提示方法／模型・パネル等の補助情報／地域史のスト
2. 地域史の位置づけ：ローカル史を「広域史（日本史）」の文脈へ接続する説明設計（来館者の理解促進）
3. 複合施設としての運用：展示＋ホール等の併設による稼働率の確保、交流機能の持たせ方
4. 受入体制：開館時間・料金・休館日・団体対応等の実務
5. 史跡（城跡）との一体活用：展示施設と史跡案内所の役割分担、回遊（現地理解）を促す導線設計

4. 上ノ国町で生かせる点

(1)「発掘成果」を核に、地域史を“立体的に理解”させる構成第1展示室では浪岡城跡の発掘成果を中心に据えつつ、津軽地域上ノ国町において検討されている、史跡上ノ国館跡（花沢館跡・勝山館跡等）を核とした文化財施設整備・歴史拠点の具体化に資するため、先進地である青森市浪岡「中世の館」を視察。

①発掘成果の見せ方、②地域史の物語化（ストーリー設計）、③展示とホール等の複合機能による運営、④教育・観光・地域交流への展開、⑤来館者受入（料金設定・動線等）の実務を調査し、上ノ国町中世歴拠点史施設整備に反映することを目的とする。

上ノ国町は、和人とアイヌの歴史が交錯する地域であり、歴史資源を「保存」だけでなく「学び・交流・観光」へ接続する拠点化が重要である。

2. 調査先施設の概要

青森市中世の館は、青森県を代表する中世城館である「国史跡浪岡城跡」出土遺物を中心とする展示室と、文化ホール等を備えた複合施設であり、芸術・文化・歴史の鑑賞・発信の場、ならびに市民の交流の場として利用されている。

・所在地：青森市浪岡大字浪岡字岡田 43

開館時間：9:00～17:00（浪岡城の中世を「中世日本の中での位置づけ」として理解できる展示を目指している点が重要である。

→ 示唆：上ノ国町でも、勝山館跡等の発掘成果を核にしなが、道南・日本海交易・北方世界といった広域文脈へ接続する説明設計が有効となる（※以下「所見」で具体化）。

(2) “中世だけ”に閉じない：地域の時間軸を持たせる二層構成

第2展示室で縄文～古代（平安）を中心に中世前後も扱い、「途切れなく続く地域史」を見せる構成は、来館者の理解の土台（地域の連続性）を作るうえで参考になる。

(3) 展示+ホールの複合化＝「文化・交流の場」としての持続性

展示施設に加え文化ホール等を備え、市民の交流の場として利用されている点は、稼働率確保や地域参加を生む運営モデルとして参考となる。

（100席ホールなど、イベント開催が可能な設備を備える。）

(4) 料金設定・運営情報が明確（利用のハードルを下げる）

観覧料が一般210円、中学生以下無料等、料金体系が簡潔で、利用者が判断しやすい。

→ 示唆：上ノ国町でも「教育利用」「町民利用」「観光利用」のそれぞれにとって分かりやすい料金・運用ルールが必要。

5. 上ノ国町の「アイヌと和人の共生史」を踏まえた施設整備への所見

（提言1）共生史の展示は「単線の勝者史観提」にしない（複数の視点を並置）

- 中世の館のように、発掘成果＝“動かない一次情報”を核に置き、解釈（物語）は複数視

点を併記する。

- 「和人の拠点」「アイヌの生活世界」「交易・交流・緊張関係」等を、同じ地図・同じ時間軸上に配置し、来館者が関係性として理解できる設計とする。

(提言2)「広域文脈」へ接続し、上ノ国の独自性を際立たせる

- 浪岡の第1展示室が「中世日本の中の津軽の位置づけ」を狙っているのと同様、上ノ国でも「北方交易・日本海海運・道南の中世城館ネットワーク」等の広域枠組みを設定し、その中で上ノ国の位置を示す。

(提言3) 展示だけで終わらず、交流・学習機能を初期から設計する

- 文化ホール等の併設により交流の場として運用している点を踏まえ、上ノ国でも講演・学習・体験・研究発表(町民・学校・研究者)を支える場を確保する。

(提言4) “更新される博物館”にする：発掘・研究成果の反映手順を制度化。

- 発掘・研究が進むほど展示が古くなるリスクがあるため、「新知見をどう展示替え・解説更新するか」を、学芸体制・協力者・予算措置まで含めて基本計画に入れる。

6. 心がけること(計画・設計・運営のチェックリスト)

1. テーマを明確に：「中世の城館」×「共生史(交易・交流)」×「地域の連続史(縄文～近世)」をどう束ねるか。
2. 一次資料(発掘成果)中心主義：展示の核を出土品・遺構情報に置き、解説で関係性を補う。
3. 複合機能で稼働率を確保：展示+ホール等の交流機能を持たせ、年間を通じた利用機会を増やす。
4. ルールに見える化：開館・休館・料金・団体対応など、利用の判断材料を分かりやすく提示する。
5. 史跡との一体運用：展示施設と現地(城館跡)をセットで理解させる導線・案内を整える。

7. 結び 本調査により、発掘成果を核としつつ地域史を広域文脈へ接続して説明する展示設計、ならびに展示施設を文化・交流機能と複合化して運用するモデルが、上ノ国町の史跡活用型ミュージアム整備において有効であることを確認した。

今後、上ノ国町においては、史跡上乃国館跡(勝山館跡・花沢館跡等)の整備方針と整合を取

りつつ、アイヌと和人の共生史を複数の視点で提示できる展示骨格と、町民・教育・観光を支える運営体制の具体化を進める必要がある。

令和8年3月19日



政務調査報告書 令和8年3月28日上ノ国町議会議員 福原賢孝

調査先；宮城県石巻市 ①フィッシャーマンズジャパンの取り組み

②ドローン活用クマ対策

調査日；令和8年3月23日

1 調査の目的

本政務調査は、壊滅的大被害を受けた東日本大震災から15年経過した宮城県石巻市を拠点に、若手漁業者育成・流通改革。環境保全・海外販路開拓等多角的に水産業の変革を進める団体のフィッシャーマンズジャパンの取り組み、また石巻市のドローンによるクマ対策の実態を調査し「上ノ国町の漁業振興・地域の安全」を目的として実施した。

2 調査内容

(1) 若手漁師育成 (TORITON PROJECT)

- ・TORITON BASE (共同生活拠点)、TORITON SCHOOL (研修) TORITON JOB (求人) などを通じ、新世代の漁師育成を体系化。
- ・フリーランス漁師、学生スポット漁師等、柔軟な働き方を導入し人材流動性を高めている。

(2) 栽培漁業・資源管理 (トラウトサーモン、ウニ、アワビ、藻

場回復)

FJは直接の栽培漁業者ではないが、地域漁業者と連携し、資源管理。磯焼け対策・藻場再生などの環境保全プロジェクトを推進。

(3) 流通改革・商品開発 (ふるさと返礼品含む)

- ・ブルーファンドを通じ、磯焼け対策 (藻場回復) や海洋環境保全への投資を実施。
- ・ウニ・アワビの資源回復に不可欠な藻場再生を研究機関と連携して推進。
- ・トラウトサーモン等の新たな養殖・加工品開発はFJの流通改革・商品開発支援の枠組みで後押しされている。

(4) 海外販路拡大

；上ノ国町の若手漁業者と漁業振興に参考となる事例。

・上ノ国町の若手漁業者が新規養殖に意欲を示しており、特にトラウトサーモンは全国的に需要が拡大しており、高付加価値化と・ブランド化が可能で今後地域経済の新たな柱として期待される。

・磯焼け対策（藻場回復）でウニ、アワビの生産増加が期待でき、ブルーファンドで海洋環境保全への投資で新たなパートナーシップの応援も可能になる。視点を変え消費者に参画してもらえる新たな取り組みの始まり。

・「TORITONPROJECT」を参考に新規漁業者の研修・住居。就業支援を一体化した育成スキームを構築。

・FJのブルーファンドのように民間寄付・企業協賛を活用した環境保全基金の創設も検討期待できる。

・ふるさと納税返礼品開発では、地場製品のブランド化・ストーリー化の支援につながる可能性が増す。

・

・石巻市におけるドローン活用によるクマ対策の調査結果

石巻市では、テラドローン社と連携した全国初の民間主導「第三クマ対策」が2026年1月より本格運用されている。

・取り組みの概要

・クマよけスプレー（カプサイシン）を搭載したドローンを導入し、人が接近せずに沿革から追い払いを実施。

・操縦は石巻市と協定を結ぶ地元測量会社（佐藤土木測量設計事務所）が担い市と民間の連携体制で迅速な現場対応を可能にしている。

導入の背景

・クマ出没件数は全国で急増し。2021年比163%増の20792件。負傷者100名、死者12名と過去最悪水準。

・ハンターの減少（1075年52万人ー2020年22万人）と高齢化により従来の捕獲・追い払い体制が限界。

・警察。自衛隊は任務上の制約があり、即応性に課題。

効果と意義

・ 500m - 1km 離れた場所から非致死性で追い払い可能で、従事者の安全性が飛躍的に向上。

・ 地上追い払いに比べ、迅速性・即効性が高い。

・ 自治体と民間企業の協働によるモデルケースとして、全国展開が期待されている。

結論

石巻市が実施する「ドローンによるクマよけスプレー散布は」、人員リスクを抑えつつ効果的な忌避行動を誘導できるが、上ノ国町の地形などから困難な実態にある。クマ対策として、赤外線センサーで自動撮影するトレイルカメラを設置しモニタリングを強化しハンターとの情報共有・巡回体制強化を今年度から実施するのでその効果を期待したい。

政務調査報告書 令和8年3月28日上ノ国町議会議員 福原賢孝

調査先: 青森県三戸郡南部町 聖寿寺遺跡博物館(史跡聖寿寺館跡関連施設)

調査日: 令和8年3月24日

1. 調査の目的

本政務調査は、青森県南部町に所在する聖寿寺遺跡博物館および国指定史跡「聖寿寺館跡」の保存・活用状況を調査し、歴史文化資源を活かした地域振興、観光施策、教育普及活動の実態を把握することを目的として実施した。

2. 施設および史跡の概要

聖寿寺館跡は、室町時代から戦国時代にかけて、東北地方を代表する武士団である南部氏本宗家の本拠地であった中世城館跡である。奥州街道と鹿角街道の合流点に近接し、馬淵川沿いの交通の要衝に位置することから、政治・軍事・経済の中心的役割を果たしてきた歴史的背景を有している。

平成16年(2004年)に、「聖寿寺館跡本体」「三光寺地区」「本三戸八幡宮地区」の三地区が一体となり、国の史跡に指定されている。 [town.aomori.lg.jp]

聖寿寺遺跡博物館(案内所・展示施設)では、発掘調査によって出土した陶磁器、金属製品、生活用具などの実物資料を展示するとともに、パネルや復元図を用いて、南部氏の歴史や当時の暮らし、城館構造について分かりやすく解説している。 [bunka.nii.ac.jp]

3. 調査内容

当日は、

- 聖寿寺遺跡博物館における展示内容および解説手法
- 史跡保存のための管理体制と整備状況
- ガイド制度や教育・観光への活用状況
- 来館者受入体制および課題

等について説明を受け、現地視察を行った。

特に、発掘成果を継続的に展示更新している点や、専門知識を有するガイドによる案内を通じ、来訪者が中世史を体感的に理解できる工夫がなされている点が印象的であった。

4. 成果と評価

本調査を通じ、聖寿寺遺跡博物館および史跡聖寿寺館跡は、

- 国指定史跡として高い学術的価値を有すること
- 保存と活用を両立させた先進的な文化財行政の事例であること
- 観光・教育・地域アイデンティティ形成に寄与していること

が確認できた。特に、発掘調査成果を地域に還元し、町全体の歴史資源として活用している点は高く評価できる。

5. 今後の課題と示唆

一方で、来館者数のさらなる増加に向けた情報発信の強化や、周辺観光資源との連携による周遊型観光の推進など、今後の発展に向けた課題も見受けられた。本町の取り組みは、他自治体における文化財活用施策を検討する上で、大いに参考となるものである。

6. まとめ

今回の政務調査により、聖寿寺遺跡博物館を核とした史跡保存・活用の取り組みは、歴史文化を次世代へ継承するとともに、地域振興に資する重要な施策であることを再認識した。今後、本調査で得られた知見を、当自治体の文化政策および観光施策の検討に活かしていきたい。

令和8年3月23日～24日

